

令和6年度 神栖市介護保険特別会計（事業勘定）補正予算
（第1号）

令和6年度神栖市介護保険特別会計（事業勘定）補正予算（第1号）

令和6年度神栖市の介護保険特別会計（事業勘定）補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ6,483千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ5,974,981千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和6年9月6日提出

神栖市長 石 田 進

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款		項	
8 繰	入	金	
			1 一 般 会 計 繰 入 金
歳 入		合 計	

(単位：千円)

補正前の額	補 正 額	計
1,104,902	6,483	1,111,385
1,014,425	6,483	1,020,908
5,968,498	6,483	5,974,981

第1表 歳入歳出予算補正

歳 出

款		項	
1 総	務 費		
		1 総	務 管 理 費
		2 徴	収 費
歳 出		合 計	

(単位：千円)

補正前の額	補 正 額	計
197,697	6,483	204,180
127,940	6,338	134,278
10,243	145	10,388
5,968,498	6,483	5,974,981

添付書類

令和6年度 介護保険特別会計（事業勘定）
補正予算（第1号）に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括 歳入

款	補正前の額
8. 繰入金	1,104,902
歳入合計	5,968,498

(単位：千円)

補 正 額	計
6,483	1,111,385
6,483	5,974,981

歳 出

款	補正前の額	補 正 額	計
1. 総 務 費	197,697	6,483	204,180
歳 出 合 計	5,968,498	6,483	5,974,981

(単位：千円)

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		6,483	
		6,483	

2. 歳入

(款) 8. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	補正前の額	補正額	計
5. その他一般会計繰入金	199,604	6,483	206,087
計	1,014,425	6,483	1,020,908

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 職員給与費等繰入金	6,210	1 職員給与費等繰入金
2. 事務費繰入金	273	1 賦課徴収費繰入金 145
		6 一般管理費繰入金 128

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	127,940	6,338	134,278			6,338	
計	127,940	6,338	134,278			6,338	

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	10,243	145	10,388			145	
計	10,243	145	10,388			145	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		1 管理運営事業	6,338
2. 給料	3,300	2 給料	3,300
		1 一般職給 (16名)	3,300
3. 職員手当等	2,010	3 職員手当等	2,010
		6 管理職手当	50
		8 期末手当	200
		9 勤勉手当	570
4. 共済費	900	20 退職手当負担金	1,020
		35 地域手当	170
12. 委託料	128	4 共済費	900
		2 一般職	900
		12 委託料	128
		4 介護保険関連システム改修委託料	128

8. 旅費	145	1 賦課徴収事業	145
		8 旅費	145
		1 費用弁償	145

給 与 費

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費			
		報酬	給料	職員手当	計
補正後	17		57,976	48,150	106,126
補正前	16		54,676	46,140	100,816
比 較	1		3,300	2,010	5,310

職員手当 の内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当
	補正後	1,398	3,625	1,710	2,278		168
	補正前	1,398	3,455	1,710	2,278		168
	比 較		170				

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	
給 料	3,300	給与改定に伴う増減分	
		昇給に伴う増加分	
		その他の増減分	3,300
職員手当	2,010	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	2,010

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当りの給与

区 分	一般行政職	
令和6年8月1日現在	平均給料月額(円)	292,200
	平均給与月額(円)	357,134
	平均年齢(歳)	39歳11月

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国 の 制 度
		一般行政職(円)
高 校 卒	170,900	166,600
大 学 卒	202,400	196,200

明 細 書

(単位:千円, 人)

共済費	合 計	備 考
20,126	126,252	
19,226	120,042	
900	6,210	

(単位:千円)

時間外 勤務手当	児童手当	管理職員 特別手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当 負担金	退職手当特 別負担金
4,464	1,120		1,550	12,526	11,260	8,051	
4,464	1,120		1,500	12,326	10,690	7,031	
			50	200	570	1,020	

説 明	備 考
職員の異動に伴う増減分等	
職員の異動に伴う増減分等	

区 分	一般行政職	
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	279,694
	平均給与月額(円)	347,388
	平均年齢(歳)	38歳11月

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年8月1日現在	1 級	1	5.9
	2 級	5	29.4
	3 級	7	41.1
	4 級	2	11.8
	5 級	2	11.8
	6 級		
	7 級		
	合 計	17	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級
一般行政職	主 事 主事補	主 事	係 長 主 幹

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
補正後	職 員 数 (A) (人)	17	17	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16	
	号給数別 内 訳	2 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
		号 給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	94.1	94.1		

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1 級	2	12.5
	2 級	6	37.5
	3 級	4	25.0
	4 級	3	18.7
	5 級	1	6.3
	6 級		
	7 級		
	合 計	16	100.0

4 級	5 級	6 級	7 級
課長補佐 主査 係長(困)	課長 副参事	次長 参事	部長 上席参事

区 分		合 計	一般行政職	
補正前	職 員 数 (A) (人)	16	16	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	15	
	号給数別 内 訳	2 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
		号 給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	93.8	93.8		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率	
	6月(月分)	12月(月分)
補正前	(1.175)	(1.175)
	2.250	2.250
補正後	(1.175)	(1.175)
	2.250	2.250
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)
	2.250	2.250

()は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率	6.0
支給対象職員数 (人)	17
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.29	0.29
支給対象職員の比率 (%) (令和6年8月1日現在)	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収業務手当, 保健師巡回手当, 社会福祉業務手当	

支給率計(月計)	備 考
(2.35) 4.50	役職別加算 有
(2.35) 4.50	役職別加算 有
(2.35) 4.50	役職別加算 有

最高限度 (月分)	その他の加算措置等
47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	2キロメートル未満の自動車等使用者に2,300円支給 2キロメートル区分ごとに基準額及び加算額制を導入